

社会政策学会 Newsletter

◇学会本部 立教大学経済学部 菅沼隆研究室
URL : <https://jasps.org> TEL : 03-3985-4529 E-mail : suganuma@rikkyo.ac.jp
◇編集・発行 菅沼隆 (代表幹事) 吉村臨兵・森詩恵 (Newsletter 担当幹事) 中尾友紀 (事務局長)
◇事務センター 〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2 丁目 39-2 大住ビル 401
(株)ガリレオ 学会業務情報化センター内 社会政策学会事務センター
TEL : 03-5981-9824 FAX : 03-5981-9852 E-mail : g048jasps-support@ml.gakkai.ne.jp

【目次】

1. 第 152 回 (2026年度春季) 大会自由論題報告、
テーマ別分科会報告の募集
2. 社会政策学会賞候補作の推薦のお願い
3. 第 150 回 (2025年度春季) 大会報告と会計報
告
4. 産業労働部会設立趣意書
5. 日本学術会議法案に関する総括
6. 2024-2026 年期幹事会報告
7. 承認された新入会員

1. 第 152 回 (2026年度春季) 大会自由論題 報告、テーマ別分科会報告の募集

社会政策学会第 152 回大会は、2026 年 5 月 23 日 (土)、24 日 (日) に東京大学で対面開催される予定です。共通論題は 23 日 (土) の午後の予定です。

報告を希望される方は、1 月 23 日 (金) 17 時までに、下記の注意点を確認のうえ、申し込んでください。春季大会企画委員会および 2 月開催予定の幹事会にて審査いたします。

また、大会プログラムの作成は会場の都合その他の事情を加味し、春季大会企画委員会が行います。報告日時の希望は一切承れませんので、ご承知おきください。

また、本ニュースレターでは最小限の情報提供に留まります。かならず学会ホームページを確認してください。

◆大会の報告申込

期限 : 1 月 23 日 (金) 17 時 (厳守)

報告をご希望の方は、下記の要領でご応募下さい。

期限を過ぎた応募は不採択とさせていただきます。

報告にあたって事前に、フルペーパーの電子ファイルをご提出いただきます。詳細に関しては、採択決定後に、分科会責任者や報告者の方々にご連絡申し上げます。

(1) 自由論題の申し込みについて

報告を希望される会員は、GoogleForm にて申し込みを行ってください。

自由論題 GoogleForm リンク

<https://forms.gle/RdaLfbEmscmvtQmA6>

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLS-dvuV9nz3MuoXkrexVib5THvK1ltxpTn16GK-CuH9HW0hhCLZg/viewform?usp=header>

【自由論題報告応募・問い合わせ先】

[jasps_meeting_free \[at\] googlegroups.com](mailto:jasps_meeting_free@[at]googlegroups.com)

([at] を@に置き換え送信してください)

担当委員: 松原仁美 (静岡大学)、鈴木美貴 (開志専門職大学)

(2) テーマ別分科会の申込みについて

期限 : 1 月 23 日 (金)

報告を希望される会員は、GoogleForm にて申し込みを行ってください。

テーマ別分科会 GoogleForm リンク

<https://forms.gle/6z8nudaEPmQNxyvG9>

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLS-dzIzdtGq33UIxaDuMiGUB7RFvzvHNhMPMO-sOyB7AlvJR05Q/viewform?usp=publish-editor>

【テーマ別分科会報告応募・問い合わせ先】

jasps_meeting_theme [at] googlegroups.com

([at] を@に置き換え送信してください)

担当委員：郭芳（同志社大学）、中澤秀一（静岡県立大学）

なお、自由論題とテーマ別分科会の応募に際しての注意事項は13事項に及びます。学会ホームページで必ず確認してください。

皆様の申し込みをお待ちしております。

（春季大会企画委員長 穂あや美）

2. 社会政策学会賞候補作の推薦のお願い

今年度の社会政策学会賞選考委員会が、10月26日（日）151回大会開催時に発足いたしました。選考委員会では、2026年2月より第32回社会政策学会賞の選考を開始いたします。

つきましては、学会員のみなさまに候補作の推薦をお願いいたします。自薦・他薦は問いません。外国語著書も選考対象に含みます。候補作の条件は、表彰規定第3条および第4条にもとづき、本学会に3年以上継続して在籍している会員によって、2025年1月1日から同年12月末日までの間に公刊された単行書です。ただし、教科書、一般向けの概説書等は、原則として除きます。

学会賞選考委員会では、書籍データベース等を活用して、会員のみなさまの日本語の著書リストを作成して選考の際に利用していますが、会員の著書すべてを網羅できるかどうか、不確実です。また、外国語の著書については、原則として推薦していただいたもののみを選考の対象としています。そこで、会員のみなさまが単行書を2025年中に刊行された場合は、ぜひとも、候補作の「自薦」のかたちでお知らせいただくようお願いいたします。また、会員が出版された書籍について学会賞にふさわしいとお考えの作品があれば、その書籍の推薦をお願いいたします。

これらの自薦・他薦の情報は、次の通りメールでお寄せください。なお、他薦の場合、「本学会に3年以上継続して在籍している会員」であるかどうかを確認していただく必要はありません。こちらで確認いたします。

締切：2026年1月31日（土）必着

・メールアドレス：kazuom@tamacc.chuo-u.ac.jp

・メールには以下の事項を明記して下さい。

①メールの件名の冒頭に【学会賞候補出版情報】と記入し、著者の会員のお名前を件名のなかに書き込んでください。

件名：【2025年学会賞候補出版情報】〇〇〇〇

（著者の会員名↑）

②候補作の著者名、書名、出版日、出版社

③会員の著作を推薦される方は、推薦者のお名前、ご所属、連絡先（メールアドレス）も記載してください。できれば、推薦理由もお書きください（任意）。

メール受信後数日以内に受領確認の返信をお送りします。1週間経っても返信がない場合は、念のため、再度のご連絡をお願いいたします。

これらの著作リストと推薦作品は秋季大会の書評分科会で取りあげる図書の選定にも活用させていただきます。

学会賞の候補作品について、自薦・他薦にかかわらず、会員のみなさまからの積極的な情報の提供をよろしくお願い申し上げます。

（社会政策学会賞選考委員長 松丸和夫）

3. 第150回（2025年度春季）大会報告と会計報告

I. 第150回（2025年度春季）大会報告

社会政策学会第150回大会は、5月17日（土）、18日（日）に東京都立大学南大沢キャンパスにて、対面方式により開催されました。プログラムにも書かせていただきましたが、今回の大会は2020年春季大会のリベンジ開催でした。2020年春季大会は、大会開催1ヶ月前に新型コロナウイルス感染症の拡大で緊急事態宣言が発令され、急遽、オンライン開催となり、皆様を都立大のキャンパスにお招きすることは出来ませんでした。そんな時、2回目の機会をいただき、私としては「あの学会を今度こそ」という思いで開催をお引き受けしました。当日は、291名の方々の参加をいただき、立派な「リベンジ」ができたと感慨深いです。

大会運営については、5年前の実行委員会のメンバーの多くが、今回も関わってくださいました。都立大教員では、堀江孝司会員、室田信一会員、林祐司会員、跡

部千慧会員、また、院生会員からは松原祥会員、近藤天之会員、高西圭太会員、さらに都立大OB 梶原豪人会員、引馬知子会員院、が 2025 年大会をすべての面で担ってくださいました。また、多くの院生、学部生もアルバイトとして従事してくださいました。ここに記して、厚く御礼申し上げます。

大会を開催することは、たくさんの労力を伴いますが、大きな喜びももたらします。代表幹事を始め、大会実行委員会、春季大会企画委員会のみなさまと連携しながら大会を作り上げたのは楽しい日々でした。アルバイトとして関わってくれた学部生は、「学会ってすごい」と目をキラキラさせて言ってくれました。そのような経験を提供することができたのも、大会開催校の特権です。

事前登録の大会参加者は 291 名、当日の大会参加者は 51 名、計 342 名でした。その中、非会員の参加者は 57 名でした。また懇親会参加者は 141 名でした。

(第 150 回大会実行委員長 阿部 彩)

■参加者数

区分	事前	当日	計
会員(一般)	196	21	217
割引会員	46	5	51
永年会員	6	1	7
招待者(非会員)	3	0	3
非会員	34	23	57
出展者	6	1	7
計	291	51	342

4. 産業労働部会設立趣意書について

2025 年 6 月田中洋子会員より産業労働部会設立準備趣意書が代表幹事に提出され、7 月 20 日第 8 回幹事会にて趣意書が承認され、一斉メールおよび学会ホームページで部会参加が呼びかけられた。その後、部会員が 20 名を超えたとの通知を受け、9 月 20 日第 9 回幹事会で産業労働部会の発足が承認された。10 月 25 日総会で田中洋子会員より同部会発足と参加が呼びかけられた。

新「産業労働部会」(専門部会) 設立趣旨 および活動計画

2025 年 7 月 7 日
設立準備委員会世話人 田中洋子

II. 第 150 回(2025 年度春季) 大会会計報告

■収入		(単位: 円)
大会開催準備金		1,500,000
当日大会参加費(当日払い)		142,000
出展料、広告料		130,000
懇親会収入		635,000
弁当収入		169,500
他の委員会からの支出分 (招待者懇親会費+弁当代)		41,500
収入合計		2,618,000

■支出		(単位: 円)
通信費	プログラム発送、次回大会校へのグッズ送付	206,104
印刷費	プログラム印刷	356,400
委託費	ガリレオ委託費	281,430
人件費	アルバイト人件費	252,000
休憩室飲食費	お菓子、飲み物、紙コップ、等	33,254
文房具等	名札、ゴミ袋、コピー用紙	5,848
お弁当代		212,020
懇親会費		630,000
学会会計への繰り入れ		640,944
支出合計		2,618,000

(他の委員会の支出分)			(単位: 円)
お弁当代	招待者(大会企画委員会)		1,500
懇親会費	招待者分(大会企画委員会) 1名		5,000
	招待者分(国際交流委員会) 1名		5,000
	招待者分(若手支援委員会) 6名		30,000
合計			41,500
学会への返金			599,444

2001 年 5 月に社会政策学会の専門部会として、産業労働部会が設立された。「日本経済の展開や産業の動態をふまえつつ、現状分析を中心として労務管理や労働市場、労使関係等について、その相互関係を意識しつつ包括的に研究することを主たるテーマ」とした部会で、その後多くの大会分科会が開かれ、社会政策学会の労働研究の一つの中心となってきた。しかし 2010 年代以

降は活動が低調となり、分科会の開催も困難となつたため、2020年5月に部会世話人より代表幹事に廃止届が提出され、2020年6月、幹事会にて部会の解散が認められている（Newsletter 104号）。

この結果、社会政策学会の中の労働研究を担う一つの重要な専門部会が失われてしまった。学会内の労働研究者は幅広い産業労働を扱う専門部会をなくし、部会を通じた分科会での発表機会や研究交流のチャンスを狭められている状況にある。

そこで、社会政策学会における長い労働研究の伝統を絶やさず、それを引き継ぎつつも新たな視角からさらに発展させることを期して、新・産業労働部会の設立を準備したい。2000年代の産業労働部会では、研究の焦点が正社員・正職員（男性中心）、大企業の雇用・生産・人事管理政策、それと労働組合との関係にあてられることが少なくなかった。それに対して、今回の新・産業労働部会においては、こうした日本の雇用研究にとどまらず、これまでその「周辺」としてあまり注目されてこなかったさまざまな産業での働き方にも、研究対象の範囲を拡大していきたい。

それは多くの女性が働くケアワーカーであったり、プラットフォームワーカーやフリーランスなど、大企業正社員研究では見過ごされがちだった広範な研究領域を含む。同時に、日本の雇用の改革・転換に向かう企業の新たな試みとその社会的影響を含む。それぞれの産業や職種ごとに多様に展開する労働のあり方を扱うことで、ジェンダー部会や労働組合部会、非定型労働部会で包摶しきれないテーマ領域をカバーすることを目指すとともに、日本社会が抱えている労働問題を総体として議論できる場としての専門部会の設立を目指す。

これにより、部会内、また他部会とともに幅広い研究ネットワークを形成し、社会政策学会全体の労働研究が活性化していくことを期待している。

新・産業労働部会で取り上げていきたい研究テーマのいくつかの例を以下にかかげ、これらのテーマに研究関心をもつ学会員の参加を募っていきたい。

介護・看護・保育などのケアワーカーを含む医療・福祉・教育分野の働き方／物流・建設・IT・文化コンテンツ産業などの多重請負構造、プラットフォームワーカー、フリーランスの働き方／小売・飲食・宿泊・交通・公共

サービスなどエッセンシャルワーカーの働き方。

ジョブ型・メンバーシップ型と日本の雇用／年功賃金・成果主義賃金・職務給／労働時間、過労死・労働災害など健康のための社会政策／能力開発・リスキリングと雇用／育児休業・時短勤務・ワークライフバランスとキャリア形成／転勤・異動／AI・デジタル化と仕事の変化。

地域経済と雇用／起業・個人事業主・副業の働き方／外国人労働者・高度外国人材の雇用／高齢者雇用・生活問題／就労支援、就労準備・移行・継続支援／産業別・職種別にみた労働組合・同業者団体・NPO・協同組合の役割と可能性。

上記テーマについての外国研究・国際比較研究・歴史研究・理論研究。

その他、部会員が希望する関連研究テーマ。

活動計画としては、春季・秋季の学会大会で部会の集まりをもち、年に一度は学会大会で専門部会の分科会を開催したい。若手より大会企画委員をだし、部会マーリングリストで研究情報を共有する。可能であれば部会内で共同研究を進め、他の専門部会と連携・協力しながら研究会やシンポジウムを企画するなど、社会的発信も進める予定である。

新「産業労働部会」の専門部会設立をもって、社会政策学会の研究活動の一層の活発化を期したい。

2025年6月

設立準備委員会世話人 田中洋子

設立準備委員会委員（あいうえお順）

阿部誠、石井まこと、禹宗栎、鬼丸朋子、小尾晴美、金井郁、禿あや美、木本喜美子、金鎔基、熊沢透、小谷幸、今野晴貴、首藤若菜、柴田徹平、菅沼隆、清山玲、松尾孝一、松永伸太郎

5. 日本学術会議法案に関する総括

第9回幹事会

2025年9月21日

社会政策学会は日本学術会議法案に対する修正・廃案を求める運動を展開してきた。運動は、一斉メールによる情報共有、幹事会声明、総会声明、社会学委員会

関係学協会有志署名、院内集会、人文社会系学協会連絡会との情報共有などを展開した他、会員が「学者市民の会」の国会を取り囲む人間の輪などに参加した。法案の成立は阻止できなかったが、運動が大きく広がり、衆参両院の審議において法案の問題点が明らかになり、附帯決議がなされたことは大きな成果であったと考える。だが、日本学術会議の今後は不透明であり、引き続き、現在の日本学術会議をはじめ関係学協会と連携を続ける必要がある。

学会としての運動の経緯を確認する。2025年4月14・15日に日本学術会議総会が開催され、「日本学術会議法案修正決議」の決議、および「声明」が採択された。4月20日日本学術会議社会学委員会が社会学、社会福祉学、社会政策学関連の学協会に法案をめぐる情勢について説明会を開催した。この説明会の場で、参加者から署名運動の提案がなされ、有志で行なうことが承認された。21日に幹事会懇談会を開催し、22日に幹事会声明を発表した。有志署名については学会一斉メールで呼びかけ、多くの会員が署名した(6月10日現在1765名の署名)。5月8日「学術会議法案の修正を求める院内集会」にて出席議員に直接手渡し、代表幹事が登壇して発言した。5月17日の社会政策学会総会決議は注目を浴び、5月20日の「学者市民の会」主催の院内集会では総会決議が紹介された。

6. 2024-2026年期幹事会報告

第9回幹事会議事録

日時：2025年9月21日(日) 15時～18時

開催方法：オンライン

出席：菅沼隆、阿部彩、居神浩、榎一江、大津唯、垣田裕介、角能、金井郁、禿あや美、金成垣、熊沢透、駒川智子、櫻井純理、志賀信夫、杉田菜穂、田中聰子、藤原千沙、松本伊智朗、水野有香、吉村臨兵、米澤旦、中尾友紀(記)

欠席：小澤裕香、鬼丸朋子、百瀬優、森詩恵、山崎憲、山根純佳

議題：

I. 事務局から

1) 新入会員の承認

入会申込者5名、割引会員申請者1名、退会者5名

を承認した。

2) 新産業労働部会の新設について

部会員数が20名を超える予定の田中洋子さんから新設の申請があった。「新」を付けず、産業労働部会として承認した。

3) ガリレオ業務委託料改定について

固定的事務委託費が1,421,760円から1,651,200円となることを承認した。

4) 割引会員の会費減額依頼への対応

高齢会員からの要望に応えて、満60歳以上の会員が申請できる冊子なし割引会員の新設を承認した。次の総会に会費規程の改正として提案することになった。

5) 学会賞選考委員会報告

選考委員会委員長代理の鎮目真人さんからの報告を受けた。

委員会は、昨年10月から本年8月まで全5回開催。一次選考対象の単著21冊から二次リストを作成。候補作4冊を委員全員で吟味し、山森亮『忘れられたアダム・スミス』(勁草書房)を奨励賞とすることを決定した。

申し送り事項として、学会賞の出し方について、奨励賞と学術賞のあり方について今一度検討して欲しいと提起され、承認した。

6) 自己剽窃の扱いについて

大会フルペーパーに限定する形で対応する。4月4日のニュースレターにある「フルペーパーとは」の、⑤の後に、「自己の業績の引用も明記してください」の一言を加えることを承認した。また、この修正とともに③の文書も修正することを承認した。

7) 学会賞選考委員の委嘱について

早川佐知子さん、濱島淑恵さん、古波藏契さんの3名に委嘱することとした。

8) シックハウス症候群への対応について

開催校に問い合わせ対応を検討した。フレグランス・フリーについて一斉メールを出すこととした。

9) 学術会議法案をめぐる総括について

総括文を出し、ニュースレターに掲載することとした。

10) 今後の大会開催校について

2026年春季大会は東京大学、2026年秋季大会は中京大学、2027年春季大会は一橋大学、2027年秋季大会は大阪公立大学にお引き受け頂いた。

11) 151回大会総会の議案を確認した。

II. 各委員会報告

1) 秋季企画委員会

秋季大会プログラムの変更について、軽微なミスとして認めた。開催校の負担を考慮して、修正は学会 HP のみとして紙版の配布はしないこととした。

2) 春季企画委員会

2026 年春季大会は「超高齢時代の労働と生活保障」とし、開催日を 5 月 4 週目の 23 日、24 日とすることを承認した。

3) 編集委員会

学会誌の刊行状況、査読プロセスにおける事故の再発防止策等について報告があった。

4) 国際交流委員会

国際学会報告助成及び海外研究者招聘助成への応募はなかったこと、日本経済学会連合国際交流派遣補助は滞りなく終了したことについて報告があった。

5) 広報委員会

10 月 1 日に新 HP が公開される予定であること、英語版の HP へのアップは新 HP リリース後となることが報告された。また、資料館・文書館については 10 月までに移行方針を決定することになった。

6) 若手支援委員会

メール審議で大会若手研究者優秀賞選考委員会委員を榎一江さん、櫻井純理さん、志賀信夫さん、山根純佳さんの 4 名に委嘱することが承認されたことが報告された。

7) 地方部会担当

地方部会規程（案）について承認した。

8) 専門部会担当

10 月 5 日に世話人会を開催するが、新たに産業労働部会の田中洋子さんも参加することが報告された。

9) 社会政策学会連合

いかにつながっていくか、長期を見越して議論することとなったと報告された。

10) ニューズレター担当

掲載項目について確認した。

11) その他

玉井先生を偲ぶ会が 11 月 29 日（土）14 時～16 時に大阪ガーデンパレスで開催されることがアナウンスされた。

以上

（中尾友紀）

第 10 回幹事会議事録

日時：2025 年 10 月 24 日（金）

場所：関西学院大学梅田キャンパス

出席：菅沼隆、榎一江、大津唯、垣田裕介、角能、金井郁、禿あや美、金成垣、熊沢透、駒川智子、櫻井純理、志賀信夫、杉田菜穂、田中聰子、藤原千沙、松本伊智朗、水野有香、百瀬優、森詩恵、山崎憲、山根純佳、吉村臨兵、米澤旦、中尾友紀（記）

欠席：阿部彩、居神浩、小澤裕香、鬼丸朋子

議題：

I. 事務局から

1) 大会若手研究者優秀賞選考委員会報告

選考経緯が説明された。10 月 16 日、19 日、21 日の 3 回の委員会を経て、前田一歩さんの「戦前期東京における公園の罹災者問題—関東大震災と東京空襲の比較から—」を選出した。報告書にはフルペーパー提出の重要性を付記する。

2) 新入会員の承認

入会申込者 4 名、割引会員申請者 1 名、退会者 2 名を承認した。

3) 地方部会規程について

特に目的（第 3 条）について、幹事からも意見が欲しいとのことで協議した。

4) 学会旧 HP 歴史館・史料館について

新 HP に歴史館・文書館をすべて移行する方向で検討した。当面は歴史館・文書館のみ旧サイトを維持してすべての資料を閲覧できるようにし、今後どうするか、中長期的に時間をかけて検討することとなった。また、広報委員会より、総会で HP リニューアルを報告すること、10 月中に散見される誤字等を集約し、修正を要求することが報告された。

5) 役員選挙の結果報告

結果に合わせて、投票率について、一斉メールにて投票を促した直後に少し伸び最終的に 16.86% となった。前回の約 14% からは改善したが、20% には達しなかった。投票率を上げる工夫が必要であることが報告された。

6) 学会賞のあり方について

学術賞と奨励賞の違いを明確にすること、非学術書形式の著作の評価枠を検討すること、学術賞の水準を絶対的な水準から相対的な水準とすることの是非等、検討が必要である。この検討を顧問に諮問することとした。

7) 化学物質過敏症への対応について

今回は臨時対応であったが、今後、大会開催時のデフォルトとして位置づけることについて検討した。基本理念として会員の参加保障を最優先する。他学会における合理的配慮のガイドラインを参照し、ガイドラインを作成して対応する必要があることを確認した。

8) メディア取材への対応について

大会に新聞記者から参加したい事前連絡があったため、今回は、参加費を支払って参加して頂いた。今後、取材依頼があった場合の学会としての対応を検討しておいた方が良いのではないか。共通論題登壇者への事前連絡・了承、写真撮影の可否、対象メディアの範囲等、ルールの検討を継続審議とした。

9) 「オンライン参加登録」について

オンライン参加が可能と誤解されるため、「参加登録」に変更する。

10) 大会開催校の支援体制について

開催校からの要請に応じて幹事会に担当者を置くことについて次期幹事会準備会に申し送りする。

II. 各種委員会報告

1) 秋季企画委員会

共通論題の座長の変更について報告された。

2) 春季企画委員会

共通論題の企画案の進捗が報告された。

3) 編集委員会

学会誌の刊行状況、査読プロセスにおける事故についてガリレオから顛末書を受領したこと、今後、査読によりC評価となった論文の再投稿の取扱いについて審議すること等が報告された。

4) 国際交流委員会

今大会には初めてタイから研究者を招聘して分科会を開催すること、11月に中国の学会と、3月にベトナムの研究者とワークショップを開催すること等が報告された。

5) 若手支援委員会

旅費補助、懇親会招待の対象者は4名であった。フルペーパーを提出しなかった若手研究者に対して旅費補助、懇親会補助をすることについて、今回は不可とはしなかったが、どのようにするか幹事会で判断して欲しいとのことであった。フルペーパーに対する申し合わせでは、ペナルティは設けていないことが確認された。

6) 専門部会担当

世話人会を開催したことが報告された。

7) ニューズレター担当

掲載項目について確認した。

8) その他

次回、第11回幹事会は2月上旬か中旬に開催予定。

以上

(中尾友紀)

7. 承認された新入会員

2025年9月幹事会承認(5名)

山崎 圭美	同志社大学大学院社会学研究科産業関係学専攻 後期課程 大学院生	労使関係・労働経済／ジェンダー・女性
劉 慶紅	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授	労使関係・労働経済／社会保障・社会福祉／生活・家族
松原 由美	早稲田大学人間科学学術院健康福祉科学科 教授	社会保障・社会福祉／その他(医療福祉経営)
渡邊 陽太	東京大学先端科学技術研究センター社会包摂システム 分野 特任研究員	社会保障・社会福祉／生活・家族／その他(文化人類学、貧困、日本、東アジア)
田代 知帆子		社会保障・社会福祉

2025年10月幹事会承認(4名)

高木 光	Ayumu OyAyumu Oy Director	社会保障・社会福祉
須田 征士	山形県戸沢村役場 一般職	労使関係・労働経済
姜 守香	東京大学大学院人文社会系研究科社会学 大学院生	社会保障・社会福祉
産賀 崇由	SI総合研究所 研究部長	社会保障・社会福祉